

## 六国借款団結成前における日本の対中投資 —郵伝部公債の事例から—

佐野 実

### 要約

本稿の目的は、六国借款団結成前における日本の対中投資の特徴について、郵伝部公債の事例から明らかにすることである。先行研究によれば、当該時期の日本の対中投資は借款団からの干渉を受けており、機会を制限されていた。しかし、こうした環境の下で日本が契約を締結し、かつ不安定な形ではあったもののアジア・太平洋戦争の終結まで債務関係を維持した対中投資が存在する。それが郵伝部公債である。本公債の事例から、列強の干渉が日本に投資の機会を減少させただけでなく、干渉を回避し速やかに契約を成立させるべく中国に譲歩する必要を生じさせていたこと、またその譲歩により安定した債務関係の構築を妨げる可能性を有するものであったことを指摘する。

キーワード：近代日中関係史 日本の対中投資 借款団 横浜正金銀行 郵伝部

### はじめに

辛亥革命を前後する清朝末期から中華民国初期にかけての対中投資において、列強は競合と協調を繰り返してきた。後者を代表するのが借款団の結成である。借款団に参加した列強は共同で対中投資市場を管理することを試み、また投資に際しては相互の利害を調整した<sup>1</sup>。日本が借款団に参加したのは、1912年6月のことである。従来存在した英米仏独の四国借款団に日本とロシアが参加し、六国借款団が結成された<sup>2</sup>。つまり、それまで日本は対中投資における借款団による国際協調

1 借款団に関する研究は大量に蓄積されている。ここでは、本稿が議論の対象とする清末期の借款団について、比較的新しく、かつ先行研究を網羅的に整理したものとして久保田裕次『対中借款の政治経済史——「開発」から二十一ヵ条要求へ』（名古屋大学出版会、2016年）、塚本英樹『日本外交と対中国借款問題——「援助」をめぐる協調と競合』（法政大学出版局、2020年）を挙げるにとどめる。その他関係するものは随時列挙する。

2 田村幸策『支那外債史論』（外交時報社、1936年）243～245頁、臼井勝美『日本と中国——大正時代』（原書房、1972年）23～25頁、北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』（東京大学出版会、1978年）97頁、副島円照「善後借款の成立」（小野川秀美・島田虔次編『辛亥革命の研究』筑摩書房、1978年）327頁、平智之「第1次大戦以前の日本の対中国借款と投資主体」（国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出——対中国借款の研究』、多賀出版、1986年）36頁、久保田前掲書97頁、塚本前掲書70頁等。借款団に加入した目的について先行研究の理解は異なる。田村と塚本は、満洲權益を共同事業外とし、国際社会に排他的權益を認めさせるためとする。臼井と北岡は、財政顧問等の地位を得て列強と対等に対中投資に参加するためとする。副島は、満洲權益を

に参加していなかったのである。このため、借款団参加前の日本の対中投資は難航した。辛亥革命前、日本は革命派を支援しつつ揚子江流域に投資し利権の拡大を試みた。しかし借款団参加国（特にイギリス）との利害調整に失敗し、同国及びその支援を受ける袁世凱の反対によって難航した<sup>3</sup>。

以上から先行研究は、日本が借款団に入らなかったことは、イギリスをはじめとする参加国からの干渉による対中投資の機会の減少を引き起こしたものと理解していると考えてよいだろう。しかし、こうした環境の中で日本が列強の干渉を受けずに契約を締結し、かつ極めて不安定な形ではあったもののアジア・太平洋戦争の終結まで債務関係を維持した(少なくとも日本側はそう考えていた)対中投資が存在する。これを清国政府五分利付鉄道公債、別名郵伝部公債という。本稿では便宜上、史料中でより多く確認できる別名の方を用いることとする。

まずは郵伝部公債の概要を、先行研究に基づいて整理しておきたい。郵伝部公債は、日本が初めて引き受けた外国公債で、1911年3月24日に成立した。債権者は日本の横浜正金銀行で、債務者は清朝政府中交通行政を担当する官庁である郵伝部である。額面は日本金1000万円で、利率は5%、発行価格は額面100円につき97円50銭であった。返済財源是北京-漢口間鉄道（京漢鉄道）の余剰収益金で、担保は江蘇省漕米代金100万両とされ、発行から最低10年据置の後に15年後以内に返済を開始することとなっていた<sup>4</sup>。

本公債は、郵伝部が京漢鉄道を外国資本から買収するために導入したものである。京漢鉄道はそもそもベルギー政府からの借款によって建設されており、その借款により京漢鉄道全線の管理権と営業権が同政府に与えられており、かつ京漢鉄道本線の財産と収入が担保とされていた。清朝政府は、1908年10月8日に英仏両国から500万ポンドの共同借款を受けることでベルギー政府からの借

---

排他的に確保することと中国中央部に対する国際協調を前提とした進出の矛盾を回避するためとする。平は、資金調達のために外資を導入する必要と、辛亥革命への干渉に際し列強と協調する必要があるためとする。久保田は、日露戦争時の外債が財政を圧迫しており対中借款を共同で実施するためとする。

久保田の別稿によれば、1911年6月の時点で横浜正金銀行在北京取締役であった小田切万寿之助は、借款団への参加は経済的利益が少なく、加えて借款団参加国によって日本の行動を制限されるおそれがあるため否定的であった。小田切はこの時、本稿が扱う郵伝部公債の日本側の交渉担当者であった。彼が借款団に参加し列強と協調することに消極的であったことは、彼が郵伝部公債の交渉を独断的に進めた動機と考えることもできるだろう。久保田裕次「辛亥革命と日本の外交——対中国国際借款団の展開過程を中心に」(『中国研究月報』第76巻第7号、2022年)5頁。

3 その代表的な事例が、蘇省鉄道借款、招商局借款、漢冶萍公司借款である。なお漢冶萍公司借款については株主総会での反対も失敗の大きな要因とされている。山本史郎「辛亥革命と日本の動向」(『史林』第49巻第1号、1966年1月)50頁、狭間直樹「南京臨時政府について」(小野川秀美・島田虔次編『辛亥革命の研究』筑摩書房、1978年)264～272頁、臼井勝美「辛亥革命と日英関係」(『国際政治』第58号、1978年3月)43頁、高村直助「転換期としての第一次大戦と日本」(歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史』9「近代」3、1985年)1～3頁。

4 明治44年3月25日小村外相宛頭山川頭取代理兼取締役総支配人第51号及び明治44年4月1日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第59号(日本外務省外交史料館所蔵「外務省記録」1.7.1.5.14.1「郵伝部対正金銀行ノ部」第1巻、以下「郵伝部」と略記)。

款を返済し、京漢鉄道全線の管理権と営業権を回収した<sup>5</sup>。郵伝部公債は、この英仏両国からの借款を返済し、担保を買収するために計画されたものであった。以上が郵伝部公債についての一般的な理解である<sup>6</sup>。

では、借款団に参加していなかった日本はどのようにして、本公債を成立させたのか。当時の日本が郵伝部公債を実施する上で直面した課題は、①中国側との調整②中国国内外、特に後者（四国借款団）からの干渉の回避③公債を引き受けられるだけの資金調達④公債発行後の安定した債務関係の維持、以上の4点である。この①～④について、先行研究はどこまで明らかにしたのか。なお前提として、そもそも郵伝部公債の専論が管見の及ぶ限り存在しないことを述べておく。

①と②については、近年久保田裕次が成果を発表している。ただし①について久保田（2022）の議論の主眼は、あくまで革命前後における借款団の展開過程から日本外交の特徴を検討することであり<sup>7</sup>、本公債の契約条項をめぐる両者の利害調整等の過程を明らかにすることではない。

②について久保田（2016）は、郵伝部公債は京漢鉄道の買収費とされていたことから、当時借款団が支援していた清朝政府の鉄道国有化政策の一助となるため、同団からの反発は見られなかったとする<sup>8</sup>。本稿では、こうした日本の借款団との協調という国際社会に対する積極的な対応の他に、そもそも借款団に察知されないよう中国側と交渉を進めていたという消極的な対応があったことも指摘したい。また清朝政府が国内の公債への反対にどう対応していたのかについては管見の及ぶ限り先行研究がない。この点についても若干の補足を行う。

③については平智之が言及している。平（1982）は、郵伝部公債は市場資金から調達したとするものの<sup>9</sup>、具体的な調達の過程は明らかにしていない。続いて平（1986）ではより詳細な検討を加えているものの、本公債引受のため結成されたシンジケートに所属していた銀行は大部分を公衆に売却したのではないかと「若干の考察」ととどめるとし、議論の展開に慎重である<sup>10</sup>。平のこうした姿勢は、本公債に関する史料、特に横浜正金銀行側の史料を確認できなかったという、当時の史料状況によるものである。この状況は、同行の膨大な内部文書を整理した武田晴人編『横浜正金銀行——マイクロフィルム版』（丸善雄松堂、2019）が刊行されるまで続いた。本稿ではこの史料を用いる。

5 鉄道大臣官房外国鉄道調査課編『支那之鉄道 大正11年10月改訂』（大空社、2004年版）185～224頁、満鉄北京公所研究室編『支那鉄道概論』（大空社、2004年版）157～167頁、中国銀行総管理処経済研究室編、小島幸治訳、東亜研究所編丁第二号C『支那対外借款契約彙纂』（1939年）17～22頁等。

6 「50 郵伝部横浜正金銀行借款（1911年3月24日）」財政科学研究所・中国第二歴史档案館編『民国外債档案史料』第3巻（北京、档案出版社、1989年）。

7 久保田前掲論文14頁。

8 久保田前掲書72頁。

9 平智之「日本帝国主義成立期、中国における横浜正金銀行」（『経済学研究』第25号、1982年11月）76頁。

10 平智之「第1次大戦以前の日本の対中国借款と投資主体」（国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出——対中国借款の研究』、多賀出版、1986年）34～38頁。

④についてはほぼ先行研究が存在しない。おそらく、上記の史料上の制約のためであろう。数少ない成果として上掲平(1986)が、江蘇省漕米代金100万両がその後預け入れられたことを示す史料がないことを指摘するにとどまる<sup>11</sup>。

本稿では以上の4点を整理し、借款団に加わらない状況で、日本がどのように対中投資を実現させたのかを明らかにする。その上で、借款団に参加しないリスクとされる列強の干渉が、投資の機会を減少させるだけでなく、減少しつつも成し得た投資そのものにも多くの制約を与え、安定した債務関係の構築を妨げる危険を有するものであったことを指摘したい。

## 1. 中国側との調整

### (1) 借款の用途にみられる日本側の譲歩

郵伝部公債について論じる上で欠かすことができない前提の一つは、当時の日本が四国借款団に参加していなかったことである。同団は1910年11月10日に成立した。これに伴い、同年10月にアメリカのモルガン商會が清朝政府との間で幣制改革の費用として仮契約を結んでいた5000万ドルの借款が、四国借款団による合同借款(幣制改革借款)となった<sup>12</sup>。

幣制改革借款の導入に、清朝政府内では郵伝部尚書盛宣懷、財政を管理する部署である度支部の尚書載沅、及び山東巡撫孫宝琦らが反対した。なぜならば、本借款には外国人出納監査役の雇用が想定されていたからである。このため12月中旬以降、交渉は暗礁に乗り上げた。特に盛宣懷と載沅は、貸与される資金の用途が契約条項に記されたもののみに限定される点を批判した<sup>13</sup>。

12月15日付の、駐清公使伊集院彦吉から外務省大臣小村寿太郎への報告によれば、日本外務省は中国側が資金の用途が限定される点に不満を抱いていることを察知していた<sup>14</sup>。これは日本単独での対中投資を企図していた外務省と横浜正金銀行にとって好機であったのだろう。日本側は横浜正金銀行在北京取締役の小田切万寿之助を通じて交渉をはじめた。その中でも特に重要なのは、14日に行われたものである<sup>15</sup>。本交渉の過程は次のような対話文の形式で、小田切から横浜正金銀行頭取高橋は清宛の報告の写しとして日本外務省記録に収められている。日本側が、四国借款団に参加しないまま対中投資を実現するべく、中国側に対して妥協する過程が見て取れる重要な史料のため、慎重に検討していきたい。

小田切曰ク 苟モ吾ニ於テロヲ開ク以上ハ多少ノ準備アリテノ事ナリ。借款最高額約

11 平前掲論文(1986)、17頁。

12 明治43年11月2日付小村外相宛伊集院駐清公使「清米間五千万弗借款契約調印済ノ件」『日本外交文書』第43巻第2冊「清国借款問題ニ関スル件」(以下「借款問題」と略記)31頁。

13 「専電 電五」『申報』1910年12月17日、「孫宝琦致盛宣懷函41」『盛宣懷実業朋僚函稿』第3巻。

14 明治43年12月15日付小村外相宛伊集院駐清公使「五千万弗借款ノ付随条件ニ関スル清米間交渉ノ状況米代表者ノ地位及海軍借款ノ件」『借款問題』60～61頁。

15 明治43年12月15日付小村外相宛伊集院駐清公使第248号「郵伝部」所収。以下、史料中の句読点及び□は筆者による。また旧漢字は新漢字に改めた。



ソ二千万円位ハ日本ヨリ提供スルヲ得可シ。然レ共若シ貴国ニ於テ是ヨリ以上ノ借款ヲ希望セラルル場合ニハ、我国ヨリ金子ヲ調達シテ貴国ノ希望ニ応スル事、亦□□能ハサルニアラス。〔中略〕借款ノ根本ノ意思ハ貴我両国ノ感情ヲ融和スルヲ以テ、其目的ト為ス。必スシモ他国ノ金ヲ周旋スルノ要ナシト思フ。

盛曰ク 米国ハ英仏独ノ三国ト連合シテ清国借款引受ノ同盟ヲ旋ヘリト、此事アリヤ。

小田切曰ク 事実ナリ。而シテ此ノ如キハ貴国借款ニ於テ不利益ナラン。

盛曰ク 此借款同盟ヲ打破スルノ方便無キヤ。

小田切曰ク 此ヲ打破スルノ策ハ、即我提供セル借款ヲ受諾スルニ在リ。

小田切と盛の間で、本借款は四国借款団に対抗するため導入されるものであるという認識が共有されていたことが分かる。しかし、両者は決して対等な立場から交渉に臨んではいなかった。交渉の主導権は、あくまで借款導入を決定する盛宣懷の側にあったことが、以下の続く対話から見て取れる。

盛曰ク 然ラハ日款ハ米款ニ比シ清国ニ多ク利益アル条件ヲ出スノ必要アラン。

小田切曰ク 条件中動スヘカサルモノハ（一）手取九十五、年五朱（是ノ前段数回ノ会見ニ於テ米国借款ノ仮契約ニ手取九十五、年五朱トアルハ事実ナリヤト尋ネシニ、然リト返事アリシヲ以テ此言ヲナス）。（二）政府収入ヲ以テ担保トスル事（米国借款ハ中央政府収入ニ係ル塩釐等ノ担保ニ供スル事ノ話、別進行セルヲ以テナリ）。是也。

盛曰ク 用途ニ就テノ意向如何。

小田切曰ク 苟モ政府ニ於テ此借款ヲ必要トスル以上ハ、貨幣改革、銀行設立、何ツレニシテモ可ナラン。要スルニ成ル可ク此レヲ生産的ニ使用セラレンコトヲ望ムモノナリ。但シ不得已ノ場合ニハ海軍譲与費ニ充当スルモ可ナラン。例ヘハ海軍公債トシテ日本ニ対シ軍艦六隻ヲ注文スル為ニ是ヲ起ストスルモ不可ナル可シ。此場合ニハ日本ヲシテ漢陽製鉄所ノ鉄ヲ貴国軍艦製造ノ材料トナス事ヲ条件タラシムルヲ得可シ。此方法ハ単ニ日清両国ノ利益ノミナラス、貴下個人ノ利益ニナラン。以上ノ条件ヲ以テスレハ日本ノ借款ハ米国借款ヨリモ貴国ニ□□好都合ナリト信ス。

盛は、日本からの借款は四国借款団からのものよりも中国にとって利益のあるものでなければならぬ、と小田切に要求している。盛は日本と四国借款団が競合関係にあると考えていたことが分かる<sup>16</sup>。四国借款団と競合させられる日本は、中国にとって同団からの借り入れよりも有利な条件を提示せねばならない。その妥協の主たるものが、借款の用途であった。小田切は「成ル可ク此レヲ生

16 このように列強を競合させて有利な条件を引き出すこと（「以夷征夷」）が、盛宣懷の基本的な借款交渉の方針であった。蘇全有「論郵伝部的借債築路政策」（丁賢勇・江沛・楊玄博主編『交通、区位与近代中国貿発展——第二届中国近代交通社会史研讨会論文集』北京、社会科学文献出版社、2022年）106～109頁。また盛宣懷だけでなく、当該時期の清朝政府の外交全体を貫く方針であったことは同時代から指摘されている。山本修平『支那に於ける鐵道利権と列強の政策』（山本修平、1917年）417頁。

産的ニ使用セラレンコトヲ望ムモノナリ」とし、用途を制限しないことを明言した。四国借款団からの借入れにおける中国側の最大の懸案が用途の制限である以上、これは日本側の大きな交渉材料となっただろう。

続けて小田切は、「不得已ノ場合ニハ海軍譲与費ニ充当スルモ可ナラン」とした。「貨幣改革、銀行設立」と並んで資金の用途の一例を示しているにすぎないように見える。しかし実はこの点が、中国側に郵伝部公債の導入を決定させる最大の根拠となるのだが、説明するには多くの紙幅を要するため後述するとし、ここでは一先ず小田切と盛の対話の検討を続けたい。

小田切は最後に、「日本ニ対シ軍艦六隻ヲ注文スル為ニ是ヲ起ストスルモ不可ナル可シ。此場合ニハ日本ヲシテ漢陽製鉄所ノ鉄ヲ貴国軍艦製造ノ材料トナス事ヲ条件タラシムルヲ得可シ。此方法ハ単ニ日清両国ノ利益ヲモナラス、貴下個人ノ利益ニナラン。」とした。漢陽製鉄所は中国を代表する民営の製鉄会社、漢冶萍公司の一部であり、盛宣懷はその経営に当たっていた。小田切が「貴下個人ノ利益ニナラン」としたのはこのためである。また日本は漢冶萍公司に多額の投資をしており、本借款が軍艦建造に用いられれば、この意味でも日本に利益をもたらすものであった<sup>17</sup>。

総じて小田切は、盛に対し四国借款団ではなく日本から借り入れてもらえるよう、譲歩を重ねていたと言って良いだろう。では、清朝政府内部はこの時どのような状態で借款を検討していたのか。

## (2) 中国側の事情

小田切との交渉を経て日本側の意向を確認した盛宣懷は、郵伝部公債を前向きに検討し始めた。当初は度支部尚書載沅の多忙や自身の体調不良などが重なり結論が出ずにいたが、1911年1月23日、盛宣懷は独断で小田切との交渉を再開した。この時、盛宣懷は初めて、郵伝部公債の用途について次のような事情があることを日本側に正式に表明した。

そもそも郵伝部は、かつて度支部から京漢鉄道の買収費として年利6%で500万両を借りていた。これは本来度支部が海軍費に充てるものであった。しかし1910年12月4日の上諭による海軍部の新設と、それに伴う軍艦建造の資金が必要となり、一括返済せよと指示されていたのである<sup>18</sup>。

この一括返済の指示の背景である、清朝末期の海軍再建計画についても概要を整理おくべきであろう。清朝政府は1907年6月7日に海軍処を設置したのを皮切りに、日清戦争によって失った海軍力の回復に努めていた<sup>19</sup>。1909年2月19日には海軍復興の上諭が下され、度支部も予算を支援するよう命じられていた<sup>20</sup>。度支部は、海軍復興に必要な経費は最低でも666万両で、これを20年かけ

17 安藤実『日本の対華財政投資——漢冶萍公司借款』（アジア経済研究所、1967年）。日本の漢冶萍公司への借款については膨大な研究業績が蓄積されているため、ここでは古典的な成果と言える同書を挙げるにとどめる。

18 明治44年2月14日付小村外相宛本多駐清代理公使第59号及び同2、明治44年2月14日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第22号、「郵伝部」所収。

19 馮青『中国海軍と近代日中関係』（錦正社、2011年）100頁。

20 馮前掲60～61頁。

て実施するとして1年間に約32万両を準備する必要があると見積もっていた<sup>21</sup>。ところが実際は、その予想を遥かに超える金額が必要であることが判明した。例えば「度支部奏籌撥海軍開弁及常年経費折」によれば、艦隊の再建等には1800万両、その維持費等に1年あたり168万両を確保する必要があったとされる<sup>22</sup>。度支部が郵伝部に対して500万両の一括返済を求めた理由はここにあると考える。なお郵伝部公債の額面である1000万円はおよそ729万両に相当し、500万両の返済財源として十分期待できるものであった<sup>23</sup>。

しかし盛の小田切に語るところによれば、郵伝部はこの500万両を用意できなかった。この時点では京漢鉄道は清朝に買収されておらず、郵伝部が500万両を何に費したのかは管見の及ぶ限りの史料からは不明であるが、ともあれ盛によればこの500万両すでに度支部の予算に編入されており、郵伝部は急ぎ返済せねばならない事態に陥ったという。加えて、盛と「財政当局者」は日本のみから借りることはできないとも考えており、進退が窮まっていたという。彼らは四国借款団を無視した借り入れが、中国と同団との間に摩擦を生じることを懸念していたのだろう<sup>24</sup>。

なお、このような、ある鉄道借款を当初の契約目的とは異なる用途に流用しようと言う発想それ自体は珍しいものではない。1897年には張之洞が、京漢鉄道借款の資金を粵漢と川漢の両鉄道に流用することを郵伝部に提案していた<sup>25</sup>。また、1911年3月には盛宣懷の提案により滬杭甬鉄道借款を開徐鉄道借款へと転用する計画もあった<sup>26</sup>。ただし、これら二つの前例に対して郵伝部公債は、鉄道借款の流用目的が鉄道事業ではない点において異例であった。

談話を終え、席をたつ盛に対して小田切は、1000万円から2000万円までならば用意できることを覚えておいて欲しいと伝えた<sup>27</sup>。ここにも、列強間の借款を競合させ、より良い条件での借り入れを企図する盛の「以夷制夷」の姿勢に飲み込まれつつある小田切の姿が見て取れる。

このように、郵伝部公債に期待されていた真の用途とは、度支部の海軍費準備のために同部への借金を返済することであった。盛に翻弄されていた小田切ではあったが、1910年12月14日の会談で「但シ不得已ノ場合ニハ海軍譲与費ニ充当スルモ可ナラン。」と述べていた通り、盛が説明する前から、本公債の真の用途を察知していたのだろう。12月4日に郵伝部に度支部への返済が指示されたことを知り、これを投資の機会として速やかに行動を始めたものと推測される。

小田切に対して優位に立っていた盛ではあったが、1911年2月14日の小田切との対談から、郵伝部公債に関して度支部尚書載沢との調整に次の二点で難航していたことが分かる。第一に、海軍費

21 胡立人・王振華『中国近代海軍史』（大連、大連出版社、1990年）303頁。

22 「度支部奏籌撥海軍開弁及常年経費折」（張俠等編『清末海軍史料』北京、海洋出版社、2001年）。

23 「内外貨幣比較表」『通商彙纂』第11号、明治44年2月25日。

24 明治44年2月14日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第22号「郵伝部」所収。

25 李耀躍『晚清鐵路對外借款法律問題研究』（北京、法律出版社、2014年）107頁。

26 拙稿「利権回収運動と辛亥革命」（辛亥革命百周年記念論集編集委員会編『総合研究 辛亥革命』岩波書店、2012年）178頁。

27 同注24。

500万両の返済方法をめぐる調整である。盛宣懷は500両を一括で度支部に返済することを載沢に提案したが、載沢は毎年100万両が利率6%で返済されることを前提に予算を組んでるので一括返済は迷惑であると拒絶した。一方、その500万両を必要としている海軍部大臣載洵は同部の新設に必要な資金であるため一括で返済するよう求めた。盛宣懷は、載洵の宮廷内の発言力を無視できないため一括返済を予定しており、載沢に妥協してもらうことを望んでいた。盛は、「海軍部、度支部ノ間ニ板挟ミノ姿」となっていたのである<sup>28</sup>。

第二に、担保をめぐる調整である。小田切は、当時の借款の常として担保には度支部管轄の財源を要求した。しかし盛宣懷は上記の理由から度支部に負担をかけて関係を悪化させることを危惧していたため、これに躊躇した<sup>29</sup>。担保については公債の借り入れ決定後に本格的な議論がなされるため、ここでは盛宣懷と載沢の間で担保をめぐる調整が難航していたことを指摘するにとどめたい。

盛は調整を要する上記二点の問題を解決しないまま、のちの契約内容とほぼ同じ条件で公債の借り入れについて同日(2月14日)中に合意した<sup>30</sup>。これを便宜上「2月14日合意」とする。載沢は同日中に盛より事後報告を受けた。彼は香港上海銀行または交通銀行からの借り入れを想定していたらしく、盛から「実ハ先日来日本ヨリ借入ノ事ヲ内談」されており、その借り入れであると聞かされ「頗る意外ノ様子」を見せた<sup>31</sup>。盛と載沢の間で十分に情報が共有されていなかったことが分かる。それでも載沢は一先ず日本からの借り入れに同意した<sup>32</sup>。

こうして郵伝部公債の実現に向けて、日中間での合意が形成された。しかし、本公債を実現するには借款団からの干渉を回避せねばならないという、日中二国間関係を越えたより国際的な課題があった。この点を次に整理する。

## 2. 中国国内外からの干渉の回避とその代償

### (1) 中国国内外からの干渉の回避

中国と日本は、それぞれ中国国内の世論と四国借款団、特に幣制改革借款を主導するアメリカの反応を懸念していたため、郵伝部公債をめぐる交渉を秘密裏に行われなければならなかった。

中国国内では1905年前後から、借款を排除し自国の民間の資本だけで鉄道を建設しようとする運動(利権回収運動)が広まっていた。この運動はのちに辛亥革命の引き金となるほど大規模なものであった<sup>33</sup>。日本側では、このため清朝政府は世論を配慮して、郵伝部公債の用途を表向きは海軍

28 明治44年2月28日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第30号「郵伝部」所収。

29 同前。

30 明治44年2月15日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第24号「郵伝部」所収。

31 明治44年3月10日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第38号「郵伝部」所収。

32 明治44年2月21日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第28号「郵伝部」所収。

33 清末期の鉄道利権の流出をめぐる、清朝政府と地方社会の対立についての研究は膨大に蓄積されている。ここでは古典ともいえるLee En-han, *China's quest for railway autonomy, 1904-1911* (Singapore: Singapore University Press, 1977); 宓汝成『帝國主義与中国鉄路:1847-1949』(上海、上海人民出版社、1980年)を挙げるにとどめる。



費ではなく京漢鉄道の買収費用としたと理解されていた<sup>34</sup>。

また中国国内の報道を見るに、清朝政府は郵伝部公債に関する情報を意図的に秘匿していた可能性がある。たとえば『申報』に郵伝部公債についての記事が多く登場するのは、公債の導入が決定し、日本国内でその購入の申込が開始された1911年5月ごろからである<sup>35</sup>。それ以前の記事であっても、早くとも契約締結（1911年3月24日）以後に確認でき、加えて借入金額を1億円（「百兆円」）とするなど正確さを欠くものもあった<sup>36</sup>。また*The North China Herald*も郵伝部公債について京漢鉄道の買収資金であると、郵伝部公債の名目上の用途を報道していた<sup>37</sup>。

このように清朝政府は中国国内において情報を統制し、郵分部公債の機密性を維持しようとした可能性があるが、一方四国借款団と緊張関係にあった日本の場合は、意図的に秘匿していたことが明らかである。日本が特に警戒していたのは、幣制改革借款を主導するアメリカからの介入を受けることであった。とりわけ外務大臣小村寿太郎は、アメリカが幣制改革借款契約の交渉の難航が日本の妨害によるものであると「誤解」することを恐れていた<sup>38</sup>。このため小村は、日本単独での対中投資の必要性は認めるものの郵伝部公債の交渉を日本から進めてはならず、盛宣懷から依頼があれば進めるよう小田切に指示を出していた<sup>39</sup>。実際、日本がアメリカの対中借款を妨害しているという認識は、当時の中国国内では『申報』に取り上げられており、すでに広く共有されていた<sup>40</sup>。

この小村の指示に従い、小田切は郵伝部公債に関する交渉を盛宣懷らと非公式に行い、機密性の維持に努めた。こうした小田切の動きは外務省内で時に独断的なものと見做されていたようである。たとえば、駐清代理公使本多熊太郎は小村への報告の中で郵伝部公債を「小田切借款」と表現している<sup>41</sup>。外務省内での郵伝部公債と小田切に対する認識を垣間見ることができる。また小田切自身も、自分の独断であることを自覚しており、横浜正金銀行頭取代理兼取締役総支配人山川勇木宛の報告の中で、盛宣懷との交渉を「僭越之至」と評していた<sup>42</sup>。

こうした小田切と盛宣懷の交渉により、郵伝部公債の引受は前述の通り1911年2月14日に合意を見たが、契約文書の調印については、ロンドンの日銀総裁高橋是清から米国上院にて「日米条約」

34 「借款課メモ第二十三号 明治四十四年清国政府五分利付鉄道公債（郵伝部公債）発行概要」『横浜正金銀行』15183「郵伝部公債之件」所収。

35 「専電 電六（杭州）」『申報』1911年4月27日、「警告江蘇同胞及全国同胞第二書」同1911年5月11日、「請研究借款利害之通告」同1911年5月15日など。『時報』では「論政府之反對輿論」同1911年5月9日、「各省聯合会記事」同1911年5月11日、「對於借款之位一説」同1911年5月15日など。『大公報』（天津版）では「論資政院亟宜要求宣布外債合同及其用途」同1911年5月1日、「特頒借用外債 明諭之述聞」同1911年5月6日など。

36 「郵伝部大借日債」『申報』1911年3月26日。

37 “Chinese News.” *The North-China Herald* Apr.1, 1911, pp.48-51.

38 明治43年12月17日付伊集院駐清公使宛小村外相「日清借款談ニ関スル日本政府ノ態度指示ノ件」「借款問題」66頁。

39 明治43年12月29日付小村外相宛伊集院駐清公使第278号「郵伝部」所収。

40 「日本外交手段之可畏」『申報』1910年12月31日。

41 明治44年3月9日付小村外相宛本多駐清臨時代理公使第102号「郵伝部」所収。

42 明治44年3月13日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第43号「郵伝部」所収。

審議中につき本件で誤解を生じないように3月4日の上院閉会まで秘密にしておくようにとの連絡が小田切にあり、それを小田切が山川へ、そして山川から小村へと2月23日中に伝えられた<sup>43</sup>。

3月24日に契約が締結されたその翌日、小村は駐米大使内田康哉に対して、郵伝部公債のあらましを伝えたいと、本公債は実際には海軍費と言えるがその旨を公開すると物議を招くため、あくまで京漢鉄道の回収費とすることを説明し、さらにこの件を駐英大使を介して「各大使」に連絡するよう命じた<sup>44</sup>。

こうして郵伝部公債の存在が国内外に公開されたが、その時の諸外国の反応について、3月31日、本田は次のような報告を小村に提出している。

〔前略〕調印当日、小田切取締役トモ相談ノ上ニテ、単ニ本借款成立セリトノ事実丈ヲ当地ニ於テ発表シタル処、当地一般外国人ノ間ニ於テハ唯々意外ノ感ヲ以テ之ヲ迎へ、中ニハ其事実タルヲ信スルニ躊躇セル者サヘアリタル程ニシテ、其極メテ秘密ニ且敏速ニ取運ヒタル手際ニ至リテハ、真ニ彼等ノ驚嘆ヲ買ヒタル所ニ有之、若夫レ彼等ノ本件ニ対スル態度如何ト云フニ、元来本借款金額モ余リ大ナラサル事ニテモアリ、傍其後ニ於テモ別ニ之ヲ嫉視シ居ル様ノ形跡ハ毫モ之ヲ認メス候<sup>45</sup>。

日本側による郵伝部公債に関する情報の秘匿は成功していたこと、また日本側がもっとも懸念していた国際社会からの批判も小規模であることから生じなかったことが分かる。

以上のように、日中両政府による中国国内外への対応は一定の成果を得ていたと言って良いだろう。これは、交渉が盛宣懷と小田切の半ば私的な談合として高い機密性を持ちつつ、速やかに（およそ三か月という短期間で）進められたことによるものである。ただし、こうした交渉の展開は、本来公債の引受が決定される前に合意を形成しておくべき様々な問題を未解決のままにしていた。次節ではこの、機密性と迅速性の代償とも言うべき諸問題について整理する。

## （2）盛・小田切間交渉が取りこぼした諸問題

### ①公債の製造・印刷費、広告費の問題

公債証書の製造・印刷費及び公債に関する新聞広告費について、「2月14日合意」の時点で、盛宣懷と小田切の間では清朝側が負担することとなっていた。しかし、清朝の慣例ではこうした「雑費」は公債を引き受ける銀行が負担するものとされており、盛はこれに従うことを提案していた。一方、日本の慣例では、公債本証書の製造・印刷費は債務者となる政府が負担しており、仮証書及び発行の広告料のような費用は債権者となる銀行が負担することになっていた<sup>46</sup>。郵伝部公債はこの点について日中間で明確な合意を形成しないまま、発行に向けて手続きが進められた。これは、前章で述べた通り小田切が機密性と迅速性を担保するため中国側に譲歩する形で交渉を展開してい

43 明治44年2月23日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第29号「郵伝部」所収。

44 明治44年3月25日付内田駐米大使宛小村外相第70号「郵伝部」所収。

45 明治44年3月31日付小村外相宛本多駐清臨時代理公使第29号「郵伝部」所収。

46 同注31。

たためであらう。

この「雑費」とはどれ程の金額であったのか。公債証書には、1通につき3銭の印紙を貼ることが定められており、さらに一通りの製造費は少なくとも20銭程と想定されていた。また、応募の際の額面が最低100円以上であり、100円単位での応募を認めたことから、100円券、500円券、1,000円券、10,000円券の4種の証書が印刷されることになっていた。これらが何枚印刷されたのかは不明である。新聞などへの広告費についての詳細な金額に関する記述は管見の及ぶ限り見当たらない。

「雑費」の負担をめぐり、小田切は横浜正金銀行頭取である高橋是清と調整を重ねた。3月14日、小田切は電信にて、盛宣懷と会談したところ度支部、外務部とも調整済みのため日本側に譲歩すると立場が悪くなると聞き、「折角円滑二運ヒ来リシ事ヲ面白カラズ局ヲ結ブ」可能性があるとして高橋に進言した<sup>47</sup>。小田切としては、日本側が負担することで契約を円滑に成立させることを優先したかったことが分かる。

その後、高橋は小田切の意見に賛同したと思われる。4月5日付で高橋が小田切に充てた電信中に、証券の製造費、広告料、印紙料をシンジケートで引き受けた結果彼らの利益が少なくなったため、横浜正金銀行がシンジケートから得るはずだった手数料の総額を30,000円から20,000円に引き下げ、それ補填したとある。ここから、「雑費」の総額は10,000円前後であったと推測される<sup>48</sup>。

## ②返済財源の問題

郵伝部公債の元利支払いの財源について、「2月14日合意」の時点では盛宣懷の提案に従い京漢鉄道の余剰収益金を充てることが予定されていた<sup>49</sup>。ただしこの時点では載沢の許可を得ていなかったため、変更される可能性は十分に残されていた<sup>50</sup>。同日中に載沢が許可したことを受けて、21日、小田切は京漢鉄道の経営状況について調査を開始することを横浜正金銀行頭取代理兼取締役総支配人山川勇木に報告した<sup>51</sup>。つまり「2月14日合意」の時点では、日本側は京漢鉄道の余剰収益金による返済が可能であるかを確認していなかったのである。

その後も、京漢鉄道の経営状況に関する調査は進まなかった。その理由について小田切は、盛宣懷が郵伝部の「事務改革」で多忙であったことと、鉄路局長の梁士詒が解任されたことが原因であると考えていた<sup>52</sup>。なお京漢鉄道の経営状況についての当時最新かつ公式の報告書である「京漢鉄路贖回後第二年營業収支大数摺」が上奏されたのは、1911年11月11日のことである<sup>53</sup>。

このように、日本側は返済財源の確認を怠ったまま契約を締結した。四国借款団からの関与を回避することは、当時の日本にとって返済財源を確認し安定した債務関係を保証することよりも重要

47 明治44年3月15日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第46号「郵伝部」所収。

48 明治44年4月5日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第62号「郵伝部」所収。

49 同注28。

50 同注30。

51 同注32。

52 同注42。

53 「京漢鉄路贖回後第二年營業収支大数摺」（『郵伝部奏議類編・続編』宣統3年9月11日）。

だったのである。

### ③担保の問題

郵伝部公債の担保についての交渉は、1910年12月の時点から始められていた。この時点では、担保は単に清朝政府の「一般収入」から充てるとしか議論されていなかった<sup>54</sup>。これは「米国借款ハ中央政府収入ニ係ル塩釐等ノ担保ニ供スル事」にならってのことであった<sup>55</sup>。

1911年1月23日、盛宣懷が小田切に郵伝部公債に対する清朝側の期待（郵伝部から度支部への返済財源）が打ち明けられた席上で、担保について具体的な交渉が始められた。盛宣懷は鉄道収入を充ててを望んでいたが、他の外債の担保に充てられていることが多く、郵伝部公債の担保として適切な余裕があるか不明であるため、まずはこの点を調査すると小田切に伝え、その日の会談は終わった<sup>56</sup>。その後、鉄道収入の余裕の有無は不明であるが、本案が再度交渉されたことを示す史料は管見の及ぶ限りない。

担保をめぐる交渉が大きく前進したのは2月14日の会談、すなわち郵伝部公債について両者が合意した会談においてであった。小田切が担保について質問すると、盛宣懷は驚くべき事に担保を設定しないことはできないかと答えた。小田切は、他の列強による外債には全て担保が設定されているのに郵伝部公債のみそれがないことは日本にとって不利となるため「担保ハ形式上是非必要」とした。盛宣懷の異例の申し出に対し「形式上」必要なので担保を設定してもらいたいとする小田切の回答は、公債の発行を急ぐ日本側に対する中国側の優位の表れと言えるだろう<sup>57</sup>。そしてこのように担保が不確定のまま、「2月14日合意」がなされた。

2月24日付の小田切が高橋に充てた報告によれば、担保の設定において小田切が最も懸念していたのは、盛宣懷が載沢との協議に時間を費やし、発行が遅れることであった<sup>58</sup>。そこで小田切は、もし担保の設定に際し度支部との相談が「面倒」であれば、郵伝部の管轄にある官営電信業の収入を担保に充ててを提案した。官営電信業の収入は年約3、400万両と見込まれていた。盛宣懷はこれを妥当と認めつつも、載沢との協議を要するとした<sup>59</sup>。協議を要することとなったとはいえ、郵伝部の管轄にある収入を担保とすることは、他の収入よりも速やかな協議の簡潔を小田切に期待させただろう。

ところが小田切は、官営電信業の収入を担保とすることに「面白カラズ事実発見」した。彼は2月28日に本案の中止を山川に報告し、その内容は3月1日に山川から小村に伝えられた<sup>60</sup>。その「事実」とは、2月28日に小田切が高橋に宛てた報告によれば本収入が「大東大北借款」の担保に設定

54 同注17。

55 同前。

56 同注24。

57 同注28。

58 同注31。

59 同注28。

60 明治44年3月1日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第31号「郵伝部」所収。



されたというものであった。この点について小田切は盛を問い質したが、彼はただ「非常ニ困リタル」様子を見せるばかりであった。小田切は、上記のようなトラブルのない他の収入を新たな担保とすることを提案した。盛は、それならば再度載沢との協議が必要であるとした<sup>61</sup>。

その後、盛宣懷は担保として一般歳入から「一〇〇万位ノモノ」を用意することを載沢と調整した。3月4日、駐清代理公使本多熊太郎はこれ以上の交渉の遅滞をおそれ、小村にこの条件で妥協することを提案した<sup>62</sup>。本多にとって100万両は担保として期待できる額ではなかったのであろう。

3月8日、小田切と盛宣懷の間で約100万両にあたる江蘇省漕米の代金を担保にすることが決まった。この点について、盛宣懷は「清国政府内関係要路」との調整を「好都合」に終わらせていたという<sup>63</sup>。契約中で定められた条件と同じであることから、担保に関しては「2月14日合意」には間に合わず、また当初期待していた財源を確保できなかったものの、返済財源と異なり契約締結には間に合ったと言える。ただし、その額面は本多の見解によれば、郵伝部公債の規模に見合ったものではなかった。日本側は、交渉を焦ったために十分な担保を確保できなかったと考えられる。

#### ④盛宣懷らへの報酬の問題

「2月14日合意」でとりこぼした問題での中で最後に発生したのが、郵伝部公債の実現に貢献した盛宣懷へのリベートの問題である。もともと同「合意」の時点では、小田切は盛宣懷が度支部との調整の成功するのは「七八分」とみており、これを受けて本多は、契約が成立した場合は日本側から盛宣懷に対して「内密ニ相当ノ金額ヲ」贈与すべきだが「計リ難シ」と結論を避けていた<sup>64</sup>。

しかし3月24日に契約が成立したため、4月3日、小田切は「清国当局者」に報酬を贈る必要があることを山川に報告した。4日、高橋は小田切にその額面をたずねたところ<sup>65</sup>、同日中に小田切は少なくとも25,000円が必要であると回答した。これに対して高橋は、「雑費」の問題で手数料収入を引き下げるなどしており、「今更組合銀行ニ対シ贈与二万金五千円必要ノ事申兼候何トカ再考出来間敷ヤ」と現状を訴えた<sup>66</sup>。7日、小田切は報酬については将来のため「相当ノ高」が必要と改めて回答した<sup>67</sup>。交渉の完結を急ぐあまり「雑費」で譲歩したことが、ここで裏目に出たと言える。また、25,000円前後の金額がシンジケート内での協力関係を左右する状況であったことが分かる。

8日、高橋は報酬の必要性を理解したと返答し、併せてシンジケートと共同で負担できるよう相談するため「今一応熟考最小金額見込ヲ電報セヨ」と指示した。シンジケートの負担の大きさと、それを調整しなければならない高橋の苦悩がうかがえる。9日、小田切は最少で10,000円であると

61 同注42。

62 明治44年3月4日付小村外相宛本多駐清臨時代理公使第93号「郵伝部」所収。

63 明治44年3月9日付小村外相宛本多駐清臨時代理公使第102号「郵伝部」所収。

64 明治44年2月14日付小村外相宛本多駐清臨時代理公使第59号の2「郵伝部」所収。

65 明治44年4月4日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第61号「郵伝部」所収。

66 同注48。

67 明治44年4月7日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第66号「郵伝部」所収。

返答した<sup>68</sup>。その後、報酬が実際に盛宣懷らに贈られたことを示す史料は管見の及ぶ限りない<sup>69</sup>。

以上の通り、郵伝部公債は交渉における迅速性と機密性を重視した結果多くの問題を「2月14日合意」後に残し、かつそれらの多くは日本側に負担を強いる結果となった。

次章では、こうした状況の下で公債の発行と購入がどのように行われ、そして債務関係がどのように破綻したのかを明らかにする。

### 3. 契約後の状況

#### (1) 公債の申込状況

公債を引き受けるシンジケートは大蔵省指導の下、横浜正金銀行を中心に、日本興業銀行、第一銀行、第三銀行、十五銀行、第百銀行、三井銀行、三菱合資会社銀行部、安田銀行、台湾銀行、三十四銀行、浪速銀行、鴻池銀行、山口銀行、北浜銀行、住友銀行の計16行で構成された。シンジケートには郵伝部公債の引受・発行に関する「目論見書」が配布されていた。その要点を筆者がまとめたものが「『目論見書』要項」である。公債購入の受付期間や、銀行ごとに異なる引受金額、再下請の際の取決めなどが記載されている。「目論見書」は4月24日から5月4日にかけて東京、横浜、大阪、京都、名古屋の新聞に2回から4回ずつ掲載された<sup>70</sup>。

「目論見書」によれば、郵伝部公債の購入申込の受付は1911年5月1日から開始された。期間は5月6日までとなっており、期間中に満額に至らなかった場合には再下請銀行が不足分を引き受けることとなっていた。また申込が受理された者は6月1日に全額を払い込むこととなっていた。しかし実際には日本側の予想をはるかに上回る勢いで購入が申し込まれ、初日で満額に達したため5月2日に受付を打ち切った<sup>71</sup>。

購入を申し込んだ投資家の中には、パミュール&ゴードン (Panmure Gordon & Co) とセール&フレーザー (Sale and Fraser Co) の両商会在確認できることから、国内に限らず需要があったことが分かる<sup>72</sup>。そもそも横浜正金銀行は、当初外国人資本家からの申込を予想しておらず、国内からのみの資金調達を考えていた。しかし4月12日の段階で高橋から外国人購入希望者が多いので国内に限定する必要はないとの報告があった<sup>73</sup>。このため、上記の両外国商會をはじめ外国人からの

68 明治44年4月10日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第70号「郵伝部」所収。

69 こうしたリベートの存在は、「伝統的」な習慣として北京政府期には禁止の指示が国務院から出される程度には普及していたことが確認できる。「19国務院為通飭経手借款官吏不得再有回釐致財政総長函(1914年2月16日)」及び「22国務院為借款経手員司不准分受回釐致財政部咨(1916年9月21日)」『民国外債档案史料』第1巻82～83及び87頁。

70 「明治44年4月24日付号外26号、内地宛、件名:借款「清国政府五分利付鉄道公債募集ニ付得意先等ニ応募勧誘方ノ事」『横浜正金銀行』11032「通達索引」所収。ただし原文は「通達索引」序文にあるとおり消滅した模様。

71 「明治44年9月9日株主定式総会頭取子爵三島弥太郎演説」『横浜正金銀行史付録乙巻』所収。

72 同前。

73 明治44年4月12日付小村外相宛山川頭取代理兼取締役総支配人第74号「郵伝部」所収。

## 「目論見書」要項

- ・公債購入の申込期限と証拠金について  
条件:証拠金:100 円につき 5 円。5 月 1 日から 5 月 6 日まで。  
払込日:6 月 1 日。全額払込とする。
- ・引受組合規約概要
  - 引受額
    - 100 万円口:横浜正金銀行。
    - 70 万円口:日本興業銀行、第一銀行、第三銀行、十五銀行、第百銀行、三井銀行、三菱銀行、安田銀行。
    - 50 万円口:台湾銀行。
    - 35 万円口:三十四銀行、浪速銀行、鴻池銀行、山口銀行、北濱銀行、住友銀行。
  - 下引受価格:95 円。発行価格:97.50 円。下引受価格との差額が手数料となる。
- ・海外資本からの公債引受  
パミュール&ゴードン商会 300 万円、セール&フレーザー商会 200 万円。  
条件:証拠金:100 円につき 5 円 5 月 5 日まで。  
払込日:6 月 1 日。  
手数料:1/4%
- ・再下請  
公募額不足の場合は再下請額の割合に応じてその不足額を引き受けること。  
◦再下請価格は 95 円、再下請手数料は 5/1000。  
◦再下請引受額
  - 10 万円口:第二銀行、横浜七十四銀行、左右田銀行、渡辺銀行、名古屋銀行、愛知銀行、明治銀行、小池合資会社、紅葉屋商会、福島商会。
  - 20 万円口:セール&フレーザー商会。

出所)「借款課メモ第二十三号 明治四十四年清国政府五分利付鉄道公債(郵伝部公債)発行概要」『横浜正金銀行』15183「郵伝部公債之件」所収から筆者作成。

購入申込を受け付けることとしたものと考えられる。

このように、郵伝部公債は交渉過程において返済財源の規模を正確に把握せず、また十分な担保を確保できず、日本側に多くの譲歩を強いるものではあったものの、市場では大きな需要があった。この理由として横浜正金銀行は、①郵伝部公債を見返り担保品として日本銀行より融資を得ることが可能であり、これについて日本銀行から内諾を得ていたこと、②日中英三ヶ国語を用いたこと、③横浜正金銀行の海外支店において利払いを取り扱うこと、の三点を挙げている<sup>74</sup>。

では、実際に国内外の誰が、どの程度の額面で申込んだのか。次にこの点を、申込の書類そのものを綴り簿冊にしたものである「明治四十四年清国政府五分利付鉄道公債応募申込」<sup>75</sup>(以下便「応募申込」と略記)から検討する。

「応募申込」のうち、応募者の職業が不明である申込書類が256部、銀行および信用組合によるものが55部、外国籍商会によるものが11部存在する。これらを整理し、まず、シンジケートに属する

74 「借款課メモ第二十三号 明治四十四年清国政府五分利付鉄道公債(郵伝部公債)発行概要」『横浜正金銀行』15183「郵伝部公債之件」所収。

75 『横浜正金銀行』15440「明治四十四年清国政府五分利付鉄道公債応募申込」。

表1 「郵便部公債申込取扱銀行・金額一覧」

銀行名	申込取扱金額	規定の引受金額
横浜正金銀行	8,878,600円	1,000,000円
日本興業銀行	145,900円	700,000円
第一銀行	2,420,400円	
第三銀行	351,300円	
十五銀行	160,200円	
第百銀行	442,900円	
三井銀行	342,200円	
三菱合資会社銀行部	2,346,300円	
安田銀行	327,500円	
台湾銀行	155,000円	500,000円
三十四銀行	48,800円	350,000円
浪速銀行	160,300円	
鴻池銀行	51,700円	
山口銀行	59,800円	
北浜銀行	176,300円	
住友銀行	118,000円	

出所)「明治四十四年清国政府五分利付鉄道公債応募申込」『横浜正金銀行』15440、「明治四十四年清国政府五分利付鉄道公債(郵便部公債)発行概要」『横浜正金銀行』15183「郵便部公債之件」所収より筆者作成。

各行の申込取扱額についてまとめたものが表1である。総額は1,616万7,200円となり、公債額面を大幅に超過している。ただし全額が各行によって調達されたのではない。各行に配布された「目論見書」は、引受額を横浜正金銀行が100万円、他行はそれぞれの規模に応じて70万円以下に規定していた。しかし、規定の額分を調達し得たのは横浜正金銀行、第一銀行、三菱合資会社銀行部の三行のみであった。この消極的な姿勢は、各行の経営状況だけでなく、返済財源や担保の不確実性を認識していたことにもよるのではないだろうか。一方、再下請銀行では渡辺銀行以外の九行が、それぞれの引受分として予定されていた10万円分以上の額を事前に申し込んでいた。また、シンジケート未加入の銀行からも申込があり、これらは合わせて172万5,100円となる。

このように、シンジケートに所属する銀行全てが「目論見書」に定められた資金を調達しえた訳ではなかった。従って郵便部公債は国内外の資本家からの申込に期待せざるをえなかった。国内の申込の動向を把握するべく、「応募申込」中、応募者の職種が判明している申込者を整理したものが表2である。この中では日本郵船株式会社の近藤廉平による総額80万円が特に大きな割合を占めており、これに続いて東京火災海上運送保険株式会社や徴兵保険株式会社、東洋生命保険株式会社等の保険業社が比較的大口の申込を行っていることが分かる。

これら国内からの申込だけでなく、前述のとおり国外からの申込が多かったことにも留意すべきである。「応募申込」の中で外国人からのものと認識できる申込書類は23部あり、総額296万1,600円となる。この内の200万円は、5月2日にセール&フレーザー商会在横浜正金銀行本店に申し込



表2 「郵便部公債応募者判明職種一覧（日本国内銀行および外国籍商会除く）」

申込先	応募金額 (円)	申込日	肩書	住所	氏名	募集取次 仲買人
横浜正金銀行 本店	500	5月2日	秋葉神社社司	静岡県	河村儀平次	
横浜正金銀行 東京支店	100,000	5月1日	日本郵船株式会社社長	東京府	近藤廉平	紅葉屋商会
	100,000	5月1日	日本郵船株式会社社長	東京府	近藤廉平	福島商会
三菱合資会社 銀行部本店	100,000	5月1日	日本郵船株式会社社長	東京府	近藤廉平	小池合資会社
	100,000	5月1日	日本郵船株式会社社長	東京府	近藤廉平	小池合資会社
	100,000	5月1日	日本郵船株式会社社長	東京府	近藤廉平	福島商会
	300,000	5月1日	日本郵船株式会社社長	東京府	近藤廉平	
日本興業銀行 本店	4,000	5月1日	東京高等工業学校長	東京府	手島精一	小池合資会社
	50,000	5月1日	徴兵保険株式会社 専務取締役	東京府	太田清蔵	福島商会
第一銀行本店	60,000	5月1日	東京慈恵会長理事公爵	東京府	徳川家達	
	5,000	4月24日	遠江国報徳社理事	静岡県	岡田良一郎	
	30,000	5月2日	東洋生命保険株式会社 取締役社長	東京府	尾高次郎	
	20,000	5月3日	清水満之助商店支配人	東京府	原林之助	
第一銀行 大阪支店	5,000	5月2日	別途合資株式会社社長	大阪府	大塚三郎兵衛	
三井銀行 京都支店	4,200	5月2日	斉藤商店	京都府	斉藤儀助	斉藤商店
第百銀行 横浜支店	400	5月2日	田所□造方	東京府	黒崎伝造	
三菱合資会社 銀行部本店	15,000	5月1日	加藤正義代理	東京府	小池国三	小池合資会社
安田銀行本店	1000	5月1日	時宗総本山護持会理事	神奈川県	龍田實如	
第三銀行本店	35,000	5月1日	東京火災海上運送保険 株式会社取締役社長	東京府	武井守政	小池合資会社
	35,000	5月1日	東京火災海上運送保険 株式会社取締役社長	東京府	武井守政	紅葉屋商会
	35,000	5月1日	東京火災海上運送保険 株式会社取締役社長	東京府	武井守政	福島商会
第三銀行 函館支店	1,000	5月2日	信義□株式会社内	北海道	佐野常次郎	
台湾銀行 大阪支店	150,000	5月1日	中村合資会社代表社員	大阪府	中村健次郎	
北浜銀行本店	100,000	5月2日	大阪株式取引所理事長	大阪府	浜崎永三郎	
北浜銀行 神戸支店	30,000	5月2日	神戸米穀株式取引所 理事長	兵庫県	長曾根喜一郎	
三十四銀行 台北支店	1,000	5月1日	範多商会台北出張所	台湾	山口力	

出所)「明治四十四年清国政府五分利付鉄道公債応募申込」『横浜正金銀行』15440より筆者作成。

んだ分である<sup>76</sup>。その他、ロンドン支店に対する無記名の申込書類が296万7,600円分ある。本公債の資金調達に、外国資本が大きな役割を果たしたことが見て取れる。

以上から、郵伝部公債の発行にあたっては、国内外の民間資本家の需容に依拠するところが大きかったことが理解できる。平（1986）は制限された史料状況の中で、公債の多くは大衆に売却されたと予測したが<sup>77</sup>、それは正しかったと言える。次節では、こうして発行された郵伝部公債をめぐる日中のその後の債務関係について若干の補足を加える。

## （2）公債発行後の債務関係

公債発行から約6か月後、辛亥革命が勃発した。宣統帝が退位し、1912年2月に中華民国北京政府が成立した。同政府は郵伝部公債の債務を引き継ぐことを明言し、契約通り10年据置の後に返済を開始した。しかし返済は、申込と打って変わって難航した。なぜならば、返済財源とされていた京漢鉄道の収入が奉直戦争の影響で激減したためである<sup>78</sup>。このため1921年6月以降、返済が滞るようになった<sup>79</sup>。戦後も同鉄道の収入は直隸派の曹錕と呉佩孚による「強奪」を受けたため、各種借款に対する返済財源としての機能を実質的に失った。また「京漢線当局」は、郵伝部公債の資金が同鉄道のために用いられなかったことから支払いを拒絶した<sup>80</sup>。

その後、担保は平（1986）が述べるように日本側に譲渡されなかったようである。日本外務省と横浜正金銀行は引き続き元利支払が行われるよう交渉を持ち掛け続けた。1933年の北支停戦協定の締結を好機と見た横浜正金銀行は<sup>81</sup>、1934年8月に京漢鉄道の収入以外の財源による返済を要求したが、日中戦争の開戦によって交渉は断絶した<sup>82</sup>。更に1940年の汪兆銘政権樹立の際に、日中関係が「親和的」と判断した横浜正金銀行は、同政権に返済計画を提案した。これは日本が汪兆銘政権に譲与した「米英敵産」の一部を郵伝部公債の元利支払に用いさせ、その代金を「大東亜国策会社」に注入することを目的とするものであった<sup>83</sup>。しかし、この計画も失敗に終わり、郵伝部公債の元利支払は戦後に持ち越されることとなった。そして横浜正金銀行の解体に伴い、「旧勘定」として934万円が未返済のままで清算された<sup>84</sup>。

こうして郵伝部公債は最終的に、革命と戦争というイレギュラーにより返済財源が喪失したため

76 「応募申込」。

77 同注10。

78 「大正一二年稿明治四十四年清国政府五分利付鉄道公債（郵伝部公債）元利支払不渡事情」『横浜正金銀行』15183「郵伝部公債之件」所収。

79 同注74。

80 満鉄北京公所研究室変『支那鉄道概論』（大空社版、2004年）164～166頁。

81 「1934年8月15日付対支那債権整理に関する件」『横浜正金銀行』15184「郵伝部公債（重要）」所収。

82 同上及び昭和18年6月29日付柏木頭取宛中村健次郎『横浜正金銀行』15183「郵伝部公債之件」所収

83 昭和18年6月29日付柏木頭取宛中村健次郎『横浜正金銀行』15183「郵伝部公債之件」所収。

84 「1943年5月5日付郵伝部公債」『横浜正金銀行』15183「郵伝部公債之件」所収及び「旧勘定説明書（整理第一部関係）」『横浜正金銀行』18442。

不良債権となり、それが十分な担保で補償されることもなかったのである。

### おわりに

日本が四国借款団に入らなかったことはイギリスをはじめとする参加国からの干渉による対中投資の機会の減少を引き起こしたが、そうした状況下でも成し得た投資の一つが郵伝部公債であった。四国借款団からの干渉を回避すべく、日本は徹頭徹尾中国側に配慮した。結果、資本の運用目的が契約条項と異なる点を容認し、返済財源の規模を確認せず、不十分な担保を受け入れ、公債製造・印刷費や広告費などを例外的に負担するなどのリスクを引き受けざるをえなかった。借款団に未加入であることは、投資の機会を減少させるだけでなく、安全な投資を堅実に行うことを妨げていたと言える。裏返せば、借款団への加入は、対中投資を国際社会に対してオープンに、安全に、堅実に行うことを可能にするものだったとも言えるだろう。

このように不安定な条件で発行された本公債であるが、市場の需要は大であった。しかしその後、革命と戦争、そして担保による補償の失敗によって不良債権化したことは前述のとおりである。

こうした郵伝部公債の苦い経験は、日本側でどのように認識されていたのか。またその認識は郵伝部公債発行後の対中投資に何がしかの影響を与えたのか。これらの疑問を解決し、改めて日本の対中投資の歴史における郵伝部公債の位置づけを検討することが、筆者の次の課題である。

2023年10月27日受付

佐野 実：国士舘大学21世紀アジア学部 准教授